



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL https://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)西川 圭介 (TEL)06-6447-1210
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	61,779	8.9	6,246	△4.1	6,439	△5.2	4,597	29.3
2021年3月期第3四半期	56,744	14.8	6,513	12.4	6,795	13.7	3,556	△11.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,196百万円(△9.9%) 2021年3月期第3四半期 6,876百万円(20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	122.98	122.81
2021年3月期第3四半期	95.20	95.07

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	92,873	65,482	70.4
2021年3月期	94,225	62,761	66.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 65,362百万円 2021年3月期 62,641百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	101.00	161.00
2022年3月期	—	88.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	39.50	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期の配当は分割前の金額を記載し、2022年3月期の期末の1株当たりの配当予想につきましては、分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり79円00銭、年間配当金は1株当たり167円00銭であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,160	4.4	8,630	△12.8	8,920	△12.5	6,240	4.2	166.92

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は333円84銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	41,376,270株	2021年3月期	41,376,270株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	3,988,906株	2021年3月期	4,002,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	37,382,204株	2021年3月期3Q	37,360,062株

- (注) 1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。
2. 期末自己株式数においては、株式給付信託(取締役向け)及び株式給付型ESOP信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有している当社株式(2022年3月期3Q 112,752株、2021年3月期123,460株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、前第3四半期連結累計期間と収益認識に関する会計処理が異なっておりますが、以下の経営成績に関する説明については、異なる会計処理のまま増減額及び前年同四半期比(%)を記載しております。なお、これに伴う売上高への影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日、以下「当第3四半期」という)におけるわが国経済は、新型コロナワクチン接種進展による景気回復への期待の一方で、度重なる変異株の感染拡大、半導体不足や資源高等による世界的な供給制約及びコストプッシュ型のインフレが懸念され、一進一退の状態が継続しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期の連結売上高は、617億79百万円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

売上高増加要因としては、当社の主たるマーケットである研究や生産の現場において、コロナ禍に伴う停滞期であった前年の反動増に加え、経済活動の復調を反映し、官民ともに需要が活発であったことが挙げられます。また、コロナ禍に伴う行動変容により、特に集中購買等のDXに繋がるeコマース関連での需要が伸張していることや、WEB上の取扱商品が580万点を超え新規商材の拡大が売上に寄与していることも挙げられます。

なお、前年度に急伸した感染対策用品の売上高は、前第3四半期連結会計期間において前年に比し50%以上増加した反動から当年10月以降は30%弱の減収となったものの、金額としては9月以前の基調が続いており、一定の需要が常態化しております。

一方で収益性については、感染対策用品の一部において第2四半期連結累計期間より在庫価額と販売価格の逆転現象が生じ在庫価額の評価減を実施しております。これを含めた収益性の低下により、当第3四半期の売上高総利益率は29.2%と前年同四半期を2.6ポイント下回りましたが、評価減対象品の在庫の低減・解消等により第3四半期連結会計期間の売上高総利益率は30%台に戻り、収益性は回復基調にあります。

販売費及び一般管理費については、117億97百万円(同2.2%増)と前年同四半期比2億54百万円増加しました。増加要因は、運賃及び倉庫作業料が売上高増加による物流量増加や人件費負担等による単価上昇に伴い4億38百万円増となったこと、人件費が人員増等により1億86百万円増となったこと等であります。一方、前年同四半期に発生した新物流センター稼働に伴う移転費用や、子会社ののれん償却費は無くなっております。

この結果、営業利益は62億46百万円(同4.1%減)、経常利益は64億39百万円(同5.2%減)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に計上していたのれんの減損損失等の特別損失12億54百万円が無くなったこと等により、45億97百万円(同29.3%増)と大幅な増益となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、経済活動の復調を反映し、官民ともに研究開発予算の執行が増加しました。中でも、大手顧客を中心とした集中購買システム経由の売上高は前年同四半期比16億45百万円増加し32.0%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は359億22百万円(同14.1%増)と好調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野は、同じく経済活動の復調を反映し、クリーンルーム用品や汎用器具・消耗品等の需要が伸びました。中でも、集中購買システム及びネット通販会社経由の売上高は合わせて同6億13百万円増加し24.6%増となりました。これらにより当分野の売上高は123億36百万円（同12.5%増）となりました。

この結果、当部門の当第3四半期の売上高合計は482億59百万円（同13.7%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、医療機関における感染対策の常態化を反映し、売上高は高い水準で推移したものの、感染対策用品のみならず安全キャビネットや医療廃棄物容器等にいたるまで様々な品目の需要が拡大した前第3四半期連結会計期間において前年に比し70%以上増加した反動もあり、当年10月以降は26.6%の減収となりました。この結果、当部門の当第3四半期の売上高は131億47百万円（同6.0%減）となりました。但し、コロナ禍以前である前々年度の各四半期実績との比較では、第1四半期連結会計期間は44.6%増、第2四半期連結会計期間は34.0%増、第3四半期連結会計期間は32.0%増と底堅く推移しております。

<その他>

子会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「O f f S i d e」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスを運営し、システム利用料を売上計上しております。前年においてコロナ禍に伴う減収を余儀なくされましたが、主力である製薬企業における購買需要が回復していること、新規事業として開発していた物品購買だけでなく間接費用全体の最適購買代行を提供する「C3-O f f S i d e」システムについてサービスを開始したこと等から、当第3四半期におけるシステム利用料としての売上高は3億73百万円（同22.8%増）となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE－における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
eコマース	11,352	14,545	128.1
海外事業 ※	2,614	3,320	127.0
合計	13,966	17,865	127.9

※海外事業の7割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第3四半期連結累計期間には現地における1～9月の売上高を連結しております。

eコマースについては、ネット通販会社向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルにおいては感染対策用品を中心に急拡大した前年の反動があるものの、掲載商品の拡大や顧客数の増加が寄与し、当第3四半期の売上高は前年同四半期比21.8%の増収となりました。一方、大手向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズサイト系ECチャネルにおいては、コロナ禍の影響を受けた前年の反動増に加え、官民の経済活動の復調やDX化の潮流にマッチした当社システムを利用するエンドユーザーの増加が寄与し、当第3四半期の売上高は同34.4%の大幅増収となりました。

海外事業については、中国において、コロナ禍の影響を受けた前年の反動増に加え、第1四半期連結会計期間において日系顧客の工場新設に伴うまとまった受注を獲得できたこともあり同21.5%の増収となりました。日本からの中国以外のアジア地域等への輸出は、海外渡航が難しいなか、「AXEL GLOBAL」や「Wave GLOBAL」の充実や現地販売店とのリモートコミュニケーション強化に努め、同46.5%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、928億73百万円（前連結会計年度末比13億51百万円減）となりました。このうち流動資産は、534億80百万円（同52億41百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が8億67百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が32億45百万円減少したこと、償還により有価証券が25億円減少したこと、棚卸資産が5億40百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、393億92百万円（同38億89百万円増）となりました。これは、主として投資有価証券の評価増等により投資有価証券が44億34百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、273億91百万円（同40億72百万円減）となりました。このうち流動負債は、220億6百万円（同35億89百万円減）となりました。これは、主として未払法人税等が17億40百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が11億53百万円減少したこと、賞与引当金が4億71百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、53億84百万円（同4億82百万円減）となりました。これは、主として返済により長期借入金が12億円減少した一方、繰延税金負債が7億77百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、654億82百万円（同27億20百万円増）となりました。これは、主として、利益剰余金が10億48百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が14億89百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2021年10月29日公表の業績予想は変更しておりませんが、2021年12月9日に公表しましたとおり、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

1株当たり当期純利益予想や配当予想において、分割比率に応じて変更したもので実質的な修正はございません。過去実績との比較のため2018年3月期の期首より当該分割が行われたと仮定して調整しますと下表のようになります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1株当たり 当期純利益	調整後実績 124.53円	調整後実績 141.00円	調整後実績 159.80円	調整後実績 160.28円	予想 166.92円
1株当たり 年間配当金	調整後実績 62.50円	調整後実績 70.50円	調整後実績 80.00円	調整後実績 80.50円	予想 83.50円

なお、上記業績予想は、外部環境として新型コロナウイルス感染症が再拡大しても企業の生産活動や研究活動が極端に停滞することなく継続すること、ワクチンや治療薬や行政の対応等により医療活動の極端な再逼迫が生じず、常態化した感染対策需要が一定程度継続することを前提としております。従って生産活動や研究活動の大幅な縮小や自粛・休業要請等の長期化等の状況の変化により変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,346,627	15,214,274
受取手形及び売掛金	22,147,011	18,901,408
電子記録債権	9,040,904	9,230,779
有価証券	3,500,000	1,000,000
棚卸資産	8,974,550	8,433,646
その他	726,987	713,461
貸倒引当金	△14,106	△12,696
流動資産合計	58,721,975	53,480,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,626,169	2,826,705
土地	2,031,560	2,031,560
その他（純額）	4,278,202	3,623,261
有形固定資産合計	8,935,932	8,481,526
無形固定資産		
投資その他の資産	1,518,393	1,520,557
投資有価証券	20,155,341	24,589,532
繰延税金資産	41,809	22,020
投資不動産（純額）	3,953,378	3,908,707
その他	917,136	894,000
貸倒引当金	△18,820	△24,059
投資その他の資産合計	25,048,846	29,390,200
固定資産合計	35,503,172	39,392,285
資産合計	94,225,148	92,873,159
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,068,459	17,914,989
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払法人税等	2,069,594	329,418
賞与引当金	913,346	441,964
その他	1,944,943	1,720,375
流動負債合計	25,596,343	22,006,747
固定負債		
長期借入金	3,100,000	1,900,000
繰延税金負債	1,081,996	1,859,734
株式給付引当金	94,159	45,702
役員株式給付引当金	38,799	38,799
退職給付に係る負債	14,328	12,757
資産除去債務	902,594	905,397
その他	635,149	621,898
固定負債合計	5,867,027	5,384,289
負債合計	31,463,371	27,391,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,810,578	4,831,306
利益剰余金	52,419,053	53,467,936
自己株式	△6,156,955	△6,105,270
株主資本合計	56,147,675	57,268,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,462,954	7,952,456
繰延ヘッジ損益	—	2,308
為替換算調整勘定	31,357	138,594
その他の包括利益累計額合計	6,494,311	8,093,360
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	62,761,777	65,482,122
負債純資産合計	94,225,148	92,873,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	56,744,732	61,779,892
売上原価	38,688,501	43,735,741
売上総利益	18,056,230	18,044,151
販売費及び一般管理費	11,542,729	11,797,623
営業利益	6,513,501	6,246,527
営業外収益		
受取利息	54,192	55,318
受取配当金	24,122	31,559
不動産賃貸料	324,787	315,212
その他	33,108	24,663
営業外収益合計	436,211	426,753
営業外費用		
支払利息	8,873	2,476
不動産賃貸原価	128,587	131,555
為替差損	1,223	83,708
その他	16,006	15,843
営業外費用合計	154,690	233,584
経常利益	6,795,022	6,439,697
特別利益		
投資有価証券売却益	109	219,178
特別利益合計	109	219,178
特別損失		
投資有価証券評価損	428,391	—
減損損失	826,589	—
特別損失合計	1,254,980	—
税金等調整前四半期純利益	5,540,151	6,658,875
法人税、住民税及び事業税	2,025,270	1,919,061
法人税等調整額	△41,859	142,558
法人税等合計	1,983,411	2,061,620
四半期純利益	3,556,740	4,597,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,556,740	4,597,255

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	3,556,740	4,597,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,360,963	1,489,502
繰延ヘッジ損益	△31,256	2,308
為替換算調整勘定	△10,258	107,237
その他の包括利益合計	3,319,448	1,599,048
四半期包括利益	6,876,188	6,196,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,876,188	6,196,304

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から財又はサービスの仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は135,403千円減少し、売上原価は139,936千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,533千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,399千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年12月9日開催の取締役会の決議に基づき、2022年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更をいたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 : 20,688,135 株
- ② 株式分割により増加する株式数 : 20,688,135 株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 : 41,376,270 株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 : 88,000,000 株

(3) 分割の日程

- ① 基準日公告日 : 2021年12月16日
- ② 基準日 : 2021年12月31日 (注)
- ③ 効力発生日 : 2022年1月1日

(注) 当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2021年12月30日となります。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、サマリー情報に記載のとおりであります。

4. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を次のとおり変更いたしました。

(2) 変更の内容 (下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,400</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,800</u> 万株とする。

(3) 変更の日程

- 取締役会決議日 : 2021年12月9日
- 効力発生日 : 2022年1月1日

3. 補足情報

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	42,461,269	74.8	48,259,029	78.1
メディカル部門	13,979,520	24.7	13,147,496	21.3
その他	303,942	0.5	373,366	0.6
合計	56,744,732	100.0	61,779,892	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

3. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

b. 品目別販売実績

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	5,524,672	9.7	6,540,326	10.6
分析、特殊機器・装置	10,491,793	18.5	12,032,308	19.5
物理、物性測定機器・装置	2,955,357	5.2	3,478,156	5.6
実験用設備機器	4,911,102	8.7	6,021,692	9.8
小計	23,882,926	42.1	28,072,484	45.5
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	13,639,955	24.1	14,831,338	24.0
半導体関係特殊器具	6,084,125	10.7	6,308,312	10.2
小計	19,724,080	34.8	21,139,651	34.2
看護・介護用品	12,833,782	22.6	12,194,390	19.7
その他	303,942	0.5	373,366	0.6
合計	56,744,732	100.0	61,779,892	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

3. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。